

2017年度キャリア・就職支援への取り組み調査

2017年8月



- 内容 大学等のキャリア・就職支援の実態に関する調査
- 実施期間 2017年6月23日～2017年7月20日
- 調査対象 全国の大学就職支援担当部署・窓口
- 調査方法 以下のいずれかの方法で回答
- ・WEBフォームへ入力
 - ・回答用紙をFAXにて返送もしくは弊社担当者へ手渡し

回答属性データ

カテゴリー	国公立	私立	全体
学校別回答数	95	309	404
キャンパス別の回答数	25	103	128
総計	120	412	532

※キャンパス別とは・・・同じ大学でも就職窓口が個別に存在し、独自の支援を行っているケースがあるため、各1回答として集計した。

学校所在地	国公立	私立	全体
北海道	9	17	26
東北	15	29	44
関東	22	148	170
甲信越	8	16	24
北陸	7	6	13
東海	11	48	59
関西	19	89	108
中国	11	23	34
四国	7	6	13
九州	11	30	41
総計	120	412	532

■本資料について資料のご利用やご質問等に関しては下記までご連絡ください。
株式会社マイナビ 社長室 HRリサーチ部 TEL: 03(6267)4571 / E-mail: hrrc@mynavi.jp

□質問事項

1) 今年の就職活動生(2018卒)について	<p>大学4年生の授業出席率の変動 自己分析 業界・職種・企業研究 大手志向について 地元(あるいはリターン)就職志向</p>	<p>内定率について</p>
2) 2018年卒向け就職ガイダンスについて	<p>学生の延べ参加人数の増減【前期・インターンシップガイダンス・夏休み明け～年末・年明け】 開催回数の増減 18年卒及び19年卒の就職ガイダンス開始時期 18年卒→19年卒の開始時期の変化</p>	
3) 2018年卒向けの求人(票)の受付や学生の個別相談・学校推薦状の発行について	<p>求人(票)の受付社数の増減 求人票の受付延べ件数(18卒、19卒) 求人票の到着件数が一番多い月 企業人事訪問社数の増減 キャリアセンターへの負荷増減</p>	<p>相談員の人数の増減 学生の延べ相談件数の前年比較 【理系】学校推薦状発行開始時期</p>
4) 採用広報を目的としない企業を招いて実施する業界研究セミナーについて	<p>業界研究セミナー実施の有無 18年卒学生の延べ参加数の増減・増減割合 開催回数の増減</p>	<p>18年卒・19年卒の業界研究セミナー開始時期</p>
5) 採用広報を目的とした学内企業説明会について	<p>学内企業説明会実施の有無 18年卒の延べ参加人数の増減・増減割合 開催回数の増減 18年卒向け説明会開始時期 19年卒向け説明会開始時期</p>	<p>18年卒向け延べ参加企業数平均 18年卒向けから新規参入の企業数平均</p>
6) 保護者向けのガイダンスについて	<p>保護者向けガイダンスの有無 保護者向け就職ガイダンスの内容 2016年度平均実施回数 2017年度平均実施回数(予定含む)</p>	<p>2016年度延べ参加人数の増減・増減割合</p>
7) 低学年次からのキャリア教育(正課)やインターンシップについて	<p>キャリア教育実施の有無 キャリア教育の実施回数の増減 キャリア教育の開始時期 大学で実施する、単位認定をしている インターンシップの有無</p>	<p>インターンシップの経験は、学生の就職活動の結果に 対してよい影響を及ぼすか キャリアセンターとして3月広報6月選考で 今後取り組む予定のもの</p>
8) グローバル人材について	<p>外国人留学生の国内就職希望者数平均 就職支援の実施・実施予定の有無 外国人留学生向け就職支援プログラムの内容 今後取り組みたいプログラムの内容 日本人留学経験者への特別な就職支援の有無</p>	<p>日本人留学経験者向けプログラムの内容 今後取り組みたいプログラム マイナビの日本人留学生就職支援についての認知度</p>
9) 卒業後の就職活動支援について	<p>就活を継続する既卒者向けの支援の実施有無 既卒者向け支援は卒業後何年間か 既卒者向けに行っている支援</p>	<p>新卒紹介についての状況 新卒紹介についての今後の対応</p>
10) 理想とする、就職活動にもっとも適した時期	<p>理想の広報開始月 理想の選考開始月</p>	
11) 自由記述	<p>昨今のインターンシップ事情について 保護者向けガイダンスの内容 特徴的だった保護者からの相談</p>	<p>既卒者向けの就職支援内容 2018年卒・2019年卒の就職支援について</p>

□調査結果 概要

■1) 前年と比較した今年の就職活動生について(P4)

2018卒の就職活動生についてキャリアセンターに前年との比較を聞いた。大学4年生の授業出席率は前年より「高い」(5.9%)が「低い」(3.1%)を上回り、若干ではあるが改善が見られた。業界・職種・企業研究については「前年度並み」が72.7%と前年比7.5pt増加し「あまりできていない」は前年比7.2pt減少の24.3%に留まっており、時期の変更が無かったことから、前年より影響は少なくなったと感じているようだ。大手企業志向については「強まった」が前年比4.0pt増の24.8%、加えて内定率も「上がりそう」が前年比5.0pt増の24.8%と、売り手市場の影響を受けた回答の割合が増えている。

■2) 就職ガイダンスについて(P5-7)

18年卒学生向けの就職ガイダンスの延べ参加人数は全期間を通じて「増加」(前年比1.7pt増の23.8%)と「減少」(前年比1.1pt増の21.9%)に変化が無く、横ばいの状況にある。国公立と私立の比較では、国公立では「減少」が29.6%だったのに対し、私立は19.6%と国公立の参加人数が減少傾向にある。時期別にみると、やや「前期」や早期に実施される「インターンシップガイダンス」で増加が減少を上回っている。ガイダンスの開始時期は、18年卒、19年卒とも6割程度が学部3年生の4月から6月の間に開始すると回答しており、前年同様のスケジュールを組んでいるようである。

■3) 2017年卒向けの求人(票)の受付や学生の個別相談・学校推薦状の発行について(P8-9)

求人(票)の受付社数は、引き続き「増加」が50.0%と半数を占めており、依然高い採用意欲が見られる。求人票の到着がもっとも多い月は2、3月に集中しており、全体の8割を占める。

学校推薦状の発行時期は、「6月上旬」との回答が60.5%(前年比3.3pt増)程で、前年よりもさらにこの時期に集中している。

■4) 2018年卒向けの採用広報を目的としない企業を招いて実施する業界研究セミナーについて(P10-11)

採用広報を目的としない業界研究セミナーは前年比5.2pt増の77.9%と、実施する大学が増加している。開催回数も「増やした」が前年比3.0pt増の27.2%に対し、「減らした」は1.8pt減の4.1%と、増加傾向にある。開催時期については18年卒及び19年卒ともに、10月～12月に集中しており、広報活動開始前の職業観涵養時期にしっかり業界研究をさせたいと考えているようだ。

■5) 採用広報を目的とした学内企業説明会について(P12-14)

2017年度の学内企業説明会実施率は88.8%と9割近いものの、前年の90.3%よりも1.5pt減少した。参加人数も17年卒に比べて「減った」という回答が30.2%(前年比8.1pt増)で、実施率及び参加人数共に前年より減少という結果となった。開始時期は、18年卒広報活動開始直後の3月に集中している。ここ数年、就職環境が良く、時期後半に学生の参加率が減少することもあり、開催回数を増やしたくても学生が集まらないというジレンマを抱えている。延べ参加企業数は平均で171.0社であるが、そのうち新たに参加した企業は21.0社となっており、学内企業説明会に新たに参加を希望することは引き続き狭き門のようである。

■6) 保護者向けガイダンスについて(P15)

保護者向けのガイダンス実施率(毎年実施と不定期に実施の合計)は、全体で60.1%と半数を超えているが、国公立の40.7%に対し、私立では65.8%と保護者に対してより充実したフォローを行う傾向が見られる。ガイダンスの内容について聞いてみると、「自校の就職支援内容」「自校の就職実績報告」「最新の就職事情」が9割を占め、子供との関わり方に関連した「親から子への就活アドバイス」「親としての役割」も7割以上の大学でガイダンスの内容に取り入れていた。保護者の参加人数は前年と比較して「増加」(16.6%)が、「減少」(8.3%)を上回り、特に国公立で20.9%と、実施率と相反して保護者の参加率は国公立が高く、関心の高さが伺える。

■7) 低学年次からのキャリア教育(正課)やインターンシップについて(P16-17)

キャリア教育の実施の有無については87.5%の大学で実施。実施回数を前年より「増やしている」大学が15.5%(前年比6.0pt増)で引き続き増加傾向にある。一方、開始時期には特に大きな変化は見られず1年前期に取り入れている学校が全体の約7割となり、低学年早期からのキャリア教育(正課)が定着してきたようである。また、現行のスケジュールに対し、キャリアセンターとして今後取り組む予定のものを聞いてみると、「低学年からのキャリアプログラム(インターンシップ以外)の拡充」と回答する大学が7割近くあり、3年次の3月の広報活動開始までに、早期から学生たちにキャリア教育を行い、社会人になるための素地を作っていこうという流れが感じられる。大学で実施する、単位認定等を行うインターンシップの有無に関しては、8割の大学が「ある」と回答した。また、インターンシップの経験が学生の就職活動結果に良い影響を及ぼすと思うかという質問では「(非常に+一定)の効果があると思う」という回答が95.7%にのぼり、なんらかの形でインターンシップが就職活動結果に影響をもたらしていることは明らかなようだ。

■8) グローバル人材について(P18-19)

外国人留学生の日本国内での就職を希望する学生の平均は20.0人と前年の13.0人を大きく上回った。外国人留学生に対する「就職支援を実施している」学校は、全体の76.5%と8割近くが支援を行っている。支援内容では「外国人留学生限定の日本の就職活動に関するガイダンス」(65.0%)、「エントリーシート添削」(62.5%)、「模擬面接」(57.5%)が上位を占めた。

一方、日本人の留学経験者への特別な就職支援については、「実施しておらず、当座の実施予定もない」との回答が81.8%となり、就職活動については他の学生と変わらず自己分析、情報収集・業界・企業研究などを自分自身で行うことが多いようである。支援を実施している大学で行っている内容は「留学出発前の就職ガイダンス」(67.5%)が最も多かった。一方今後注力したいプログラムにおいては「留学帰国後の就職ガイダンス」が62.1%とトップであり、留学前後での就職ガイダンスの実施の必要性を感じているように推察できる。

■9) 卒業後の就職活動支援と今後の就職活動支援について(P20)

既卒学生向けの就職支援を実施している学校は93.0%と、殆どの学校で既卒者への支援を行っている。対象とする卒業後の年数について「特に期間は定めていない」と約8割の学校が回答しており、2位の(新卒扱いとなる)卒業後3年間(15.2%)と大きな差が見られた。

1)前年と比較した、貴校の今年の就職活動生(2018年卒)について

大学4年生の授業出席率	全体(n=478)	国公立(n=97)	私立(n=381)	参考:前年調査
高い	5.9%	5.2%	6.0%	7.7%
前年度並み	91.0%	93.8%	90.3%	88.5%
低い	3.1%	1.0%	3.7%	3.8%

自己分析	全体(n=513)	国公立(n=111)	私立(n=402)	参考:前年調査
よくできている	2.3%	0.9%	2.7%	2.2%
前年度並み	81.3%	86.5%	79.9%	79.9%
あまりできていない	16.4%	12.6%	17.4%	17.9%

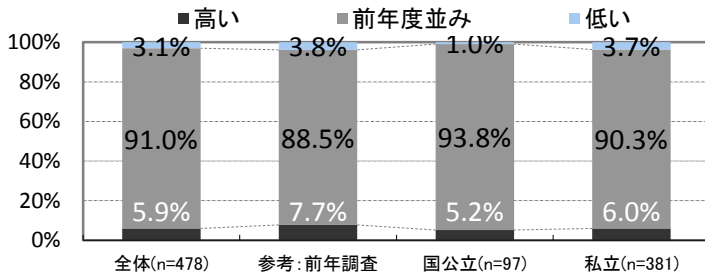
業界・職種・企業研究	全体(n=506)	国公立(n=109)	私立(n=397)	参考:前年調査
よくできている	3.0%	0.9%	3.5%	3.3%
前年度並み	72.7%	78.9%	71.0%	65.2%
あまりできていない	24.3%	20.2%	25.4%	31.5%

大手志向について	全体(n=508)	国公立(n=109)	私立(n=399)	参考:前年調査
強まった	24.8%	32.1%	22.8%	20.8%
前年度並み	72.4%	67.0%	73.9%	69.1%
弱まった	2.8%	0.9%	3.3%	10.1%

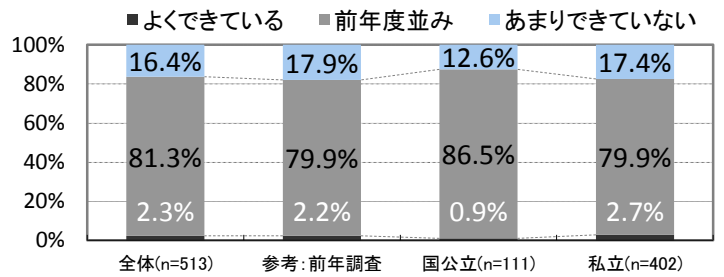
地元(あるいはUターン)就職志向	全体(n=509)	国公立(n=109)	私立(n=399)	参考:前年調査
強まった	8.8%	9.2%	8.8%	23.5%
前年度並み	87.6%	87.2%	87.8%	70.1%
弱まった	3.5%	3.7%	3.5%	6.4%

内定率について	全体(n=516)	国公立(n=110)	私立(n=406)	参考:前年調査
上がりそう	24.8%	22.7%	25.4%	19.8%
前年度並み	73.8%	77.3%	72.9%	76.0%
下がりそう	1.4%	-	1.7%	4.2%

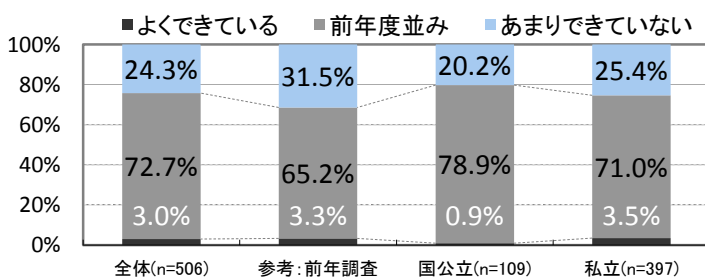
大学4年生の授業出席率



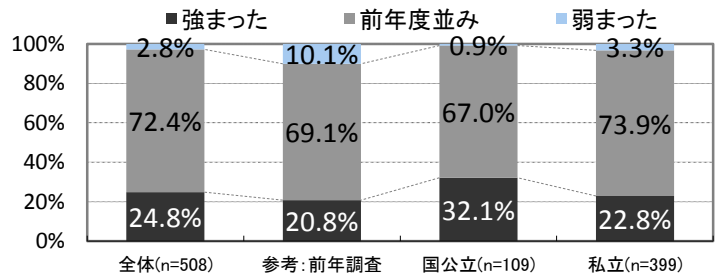
自己分析



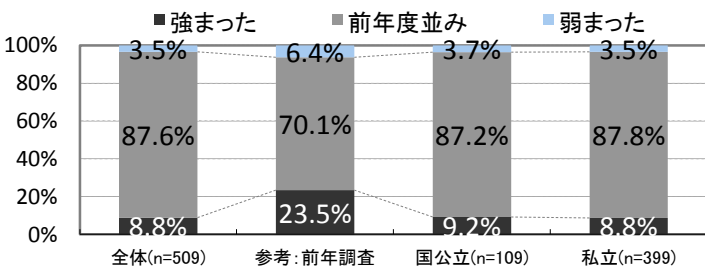
業界・職種・企業研究



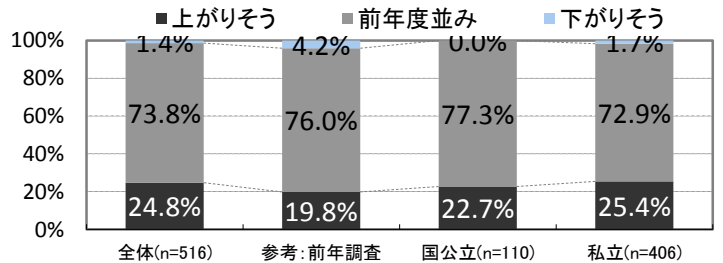
大手志向について



地元(あるいはUターン)就職志向



内定率について



2) 就職ガイダンスについて

18年卒学生の

延べ参加人数の増減【前期】

	全体	国公立	私立	参考:前年調査
増加	24.7%	22.8%	25.3%	19.8%
前年度並み	55.5%	50.0%	57.1%	76.0%
減少	19.8%	27.2%	17.7%	4.2%

延べ参加人数の増減【インターンシップガイダンス】

	全体	国公立	私立
増加	36.1%	39.6%	35.1%
前年度並み	53.1%	45.0%	55.5%
減少	10.8%	15.3%	9.4%

学内企業説明会実施の有無

延べ参加人数の増減【夏休み明け～年末】

	全体	国公立	私立	参考:前年調査
増加	19.1%	20.2%	18.7%	20.7%
前年度並み	56.8%	48.2%	59.2%	58.7%
減少	24.2%	31.6%	22.0%	20.8%

延べ参加人数の増減【年明け】

	全体	国公立	私立	参考:前年調査
増加	23.8%	20.5%	24.7%	22.4%
前年度並み	57.1%	56.3%	57.3%	60.0%
減少	19.2%	23.2%	18.0%	17.6%

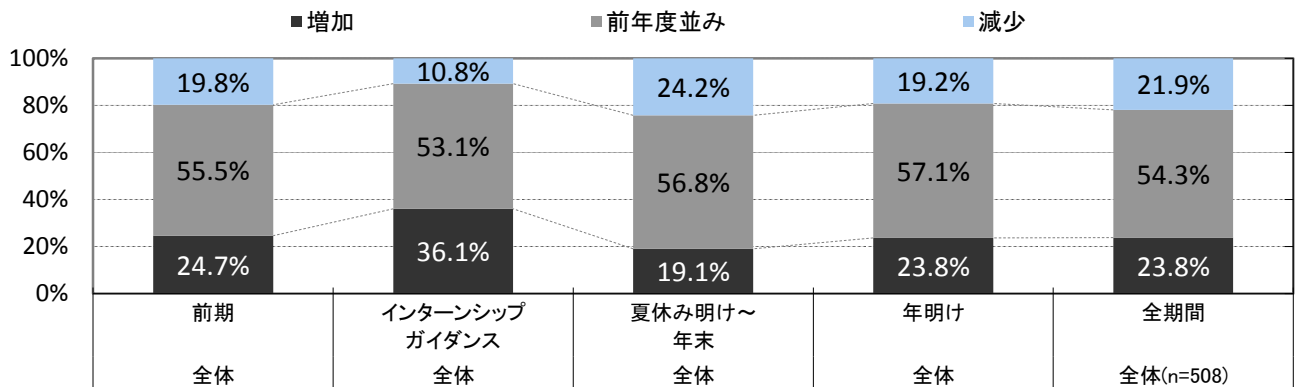
延べ参加人数の増減【全期間】

	全体(n=508)	国公立(n=115)	私立(n=393)	参考:前年調査
増加	23.8%	23.5%	23.9%	22.1%
前年度並み	54.3%	47.0%	56.5%	57.0%
減少	21.9%	29.6%	19.6%	20.8%

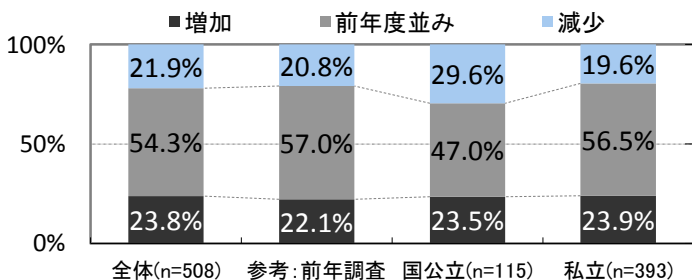
18年卒向け就職ガイダンス開催回数の増減

	全体(n=514)	国公立(n=118)	私立(n=396)	参考:前年調査
増やした	19.1%	24.6%	17.4%	19.7%
前年度並み	73.7%	70.3%	74.7%	76.0%
減らした	7.2%	5.1%	7.8%	4.4%

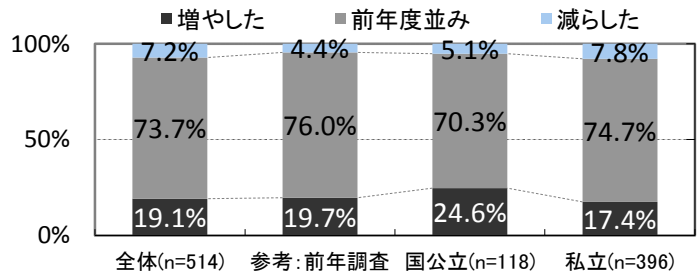
学生の延べ参加人数の増減【開催時期別】



学生の延べ参加人数の増減【全期間】



就職ガイダンス開催回数の増減

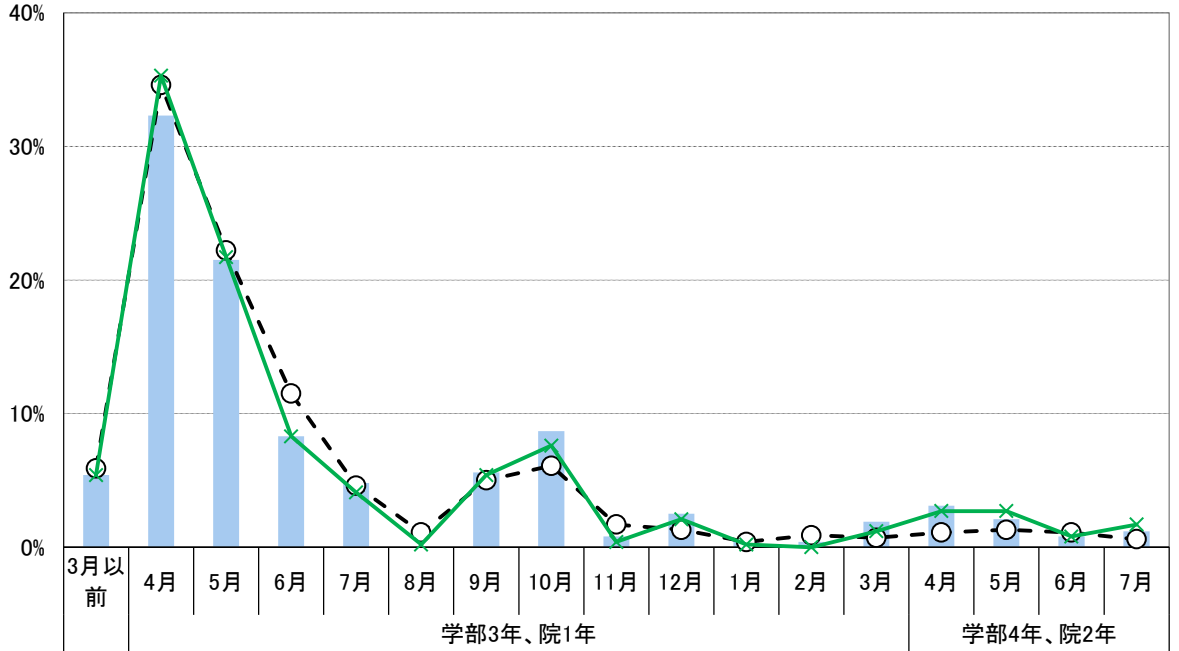


就職ガイダンスの開始時期

2018年卒向け 就職ガイダンスの開始時期	全体(n=517)	国公立(n=115)	私立(n=402)	参考:17年卒全体
2016年3月以前	5.4%	1.7%	6.5%	5.9%
2016年4月	32.3%	28.7%	33.3%	34.6%
2016年5月	21.5%	24.3%	20.6%	22.2%
2016年6月	8.3%	11.3%	7.5%	11.5%
2016年7月	4.8%	7.0%	4.2%	4.6%
2016年8月	-	-	-	1.1%
2016年9月	5.6%	2.6%	6.5%	5.0%
2016年10月	8.7%	13.9%	7.2%	6.1%
2016年11月	0.8%	1.7%	0.5%	1.7%
2016年12月	2.5%	3.5%	2.2%	1.3%
2017年1月	0.6%	-	0.7%	0.4%
2017年2月	0.4%	-	0.5%	0.9%
2017年3月	1.9%	-	2.5%	0.7%
2017年4月	3.1%	2.6%	3.2%	1.1%
2017年5月	2.1%	1.7%	2.2%	1.3%
2017年6月	0.8%	-	1.0%	1.1%
2017年7月以降	1.2%	0.9%	1.2%	0.7%

2019年卒向け 就職ガイダンスの開始予定時期	全体(n=515)	国公立(n=116)	私立(n=399)
2017年3月以前	5.4%	1.7%	6.5%
2017年4月	35.3%	34.5%	35.6%
2017年5月	21.7%	25.0%	20.8%
2017年6月	8.3%	11.2%	7.5%
2017年7月	4.1%	6.0%	3.5%
2017年8月	0.2%	0.9%	-
2017年9月	5.4%	3.4%	6.0%
2017年10月	7.6%	8.6%	7.3%
2017年11月	0.4%	0.9%	0.3%
2017年12月	2.1%	1.7%	2.3%
2018年1月	0.2%	-	0.3%
2018年2月	-	-	-
2018年3月	1.2%	-	1.5%
2018年4月	2.7%	1.7%	3.0%
2018年5月	2.7%	2.6%	2.8%
2018年6月	0.8%	-	1.0%
2018年7月以降	1.7%	1.7%	1.8%

就職ガイダンスの開始時期

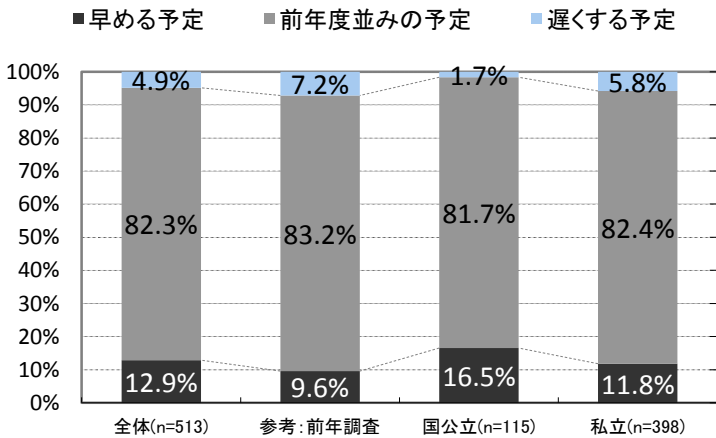


	3月以前	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
18年卒	5.4%	32.3%	21.5%	8.3%	4.8%	0.0%	5.6%	8.7%	0.8%	2.5%	0.6%	0.4%	1.9%	3.1%	2.1%	0.8%	1.2%
17年卒※前年調査	5.9%	34.6%	22.2%	11.5%	4.6%	1.1%	5.0%	6.1%	1.7%	1.3%	0.4%	0.9%	0.7%	1.1%	1.3%	1.1%	0.6%
19年卒予定	5.4%	35.3%	21.7%	8.3%	4.1%	0.2%	5.4%	7.6%	0.4%	2.1%	0.2%	0.0%	1.2%	2.7%	2.7%	0.8%	1.7%

18年卒→19年卒の開始時期の変化

	全体(n=513)	国公立(n=115)	私立(n=398)	参考:前年調査
早める予定	12.9%	16.5%	11.8%	9.6%
前年度並みの予定	82.3%	81.7%	82.4%	83.2%
遅くする予定	4.9%	1.7%	5.8%	7.2%

18年卒→19年卒の開始時期の変化



3) 求人(票)の受付や学生の個別相談・キャリアセンターの負荷・学校推薦状の発行について

求人(票)の受付社数の増減	全体(n=510)	国公立(n=111)	私立(n=399)	参考:前年調査
増加	50.0%	41.4%	52.4%	52.2%
前年度並み	43.1%	46.8%	42.1%	44.5%
減少	6.9%	11.7%	5.5%	3.3%

	全体(n=364)	国公立(n=82)	私立(n=282)
求人票の17年卒の受付延べ件数平均	5,637	4,998	5,823

	全体(n=331)	国公立(n=72)	私立(n=259)
求人票の18年卒の受付延べ件数平均	4,389	4,177	4,448

求人票の到着が一番多い月	全体(n=482)	国公立(n=97)	私立(n=385)
1月	1.7%	3.1%	1.3%
2月	29.7%	33.0%	28.8%
3月	50.4%	53.6%	49.6%
4月	6.4%	6.2%	6.5%
5月	3.5%	-	4.4%
6月	3.9%	2.1%	4.4%
7月	2.7%	2.1%	2.9%
8月	0.2%	-	0.3%
9月	0.8%	-	1.0%
10月	-	-	-
11月	0.2%	-	0.3%
12月	0.4%	-	0.5%

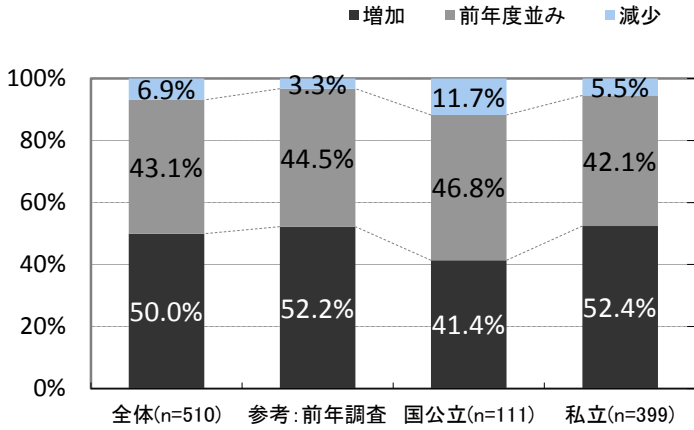
人事担当者がキャリアセンターに求人を持参した社数	全体(n=507)	国公立(n=113)	私立(n=394)	参考:前年調査
増えた	42.2%	34.5%	44.4%	43.4%
前年度並み	54.4%	61.9%	52.3%	53.8%
減った	3.4%	3.5%	3.3%	2.9%

キャリアセンターの負荷は17年卒と比べて	全体(n=514)	国公立(n=116)	私立(n=398)	参考:前年調査
増えた	40.5%	37.1%	41.5%	40.4%
影響ない	57.6%	61.2%	56.5%	58.9%
減った	1.9%	1.7%	2.0%	0.7%

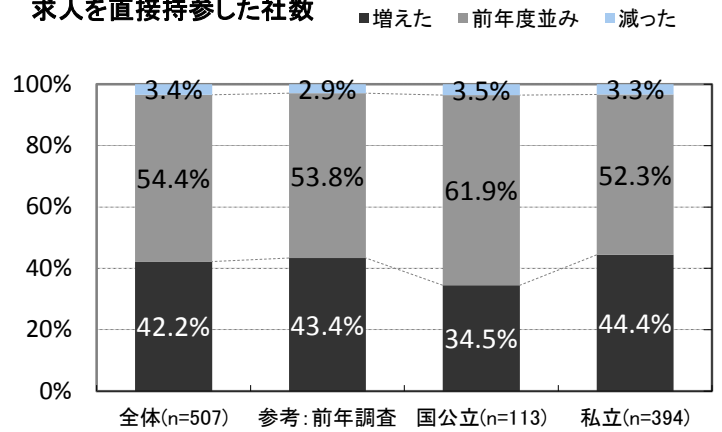
相談員の人数は17年卒と比べて	全体(n=517)	国公立(n=117)	私立(n=400)	参考:前年調査
増やした	10.4%	6.8%	11.5%	11.6%
前年度並み	83.0%	86.3%	82.0%	82.8%
減らした	6.6%	6.8%	6.5%	5.7%

学生の延べ相談件数は17年卒と比べて	全体(n=509)	国公立(n=111)	私立(n=398)	参考:前年調査
増えた	37.5%	35.1%	38.2%	43.0%
前年度並み	50.5%	50.5%	50.5%	50.6%
減った	12.0%	14.4%	11.3%	6.4%

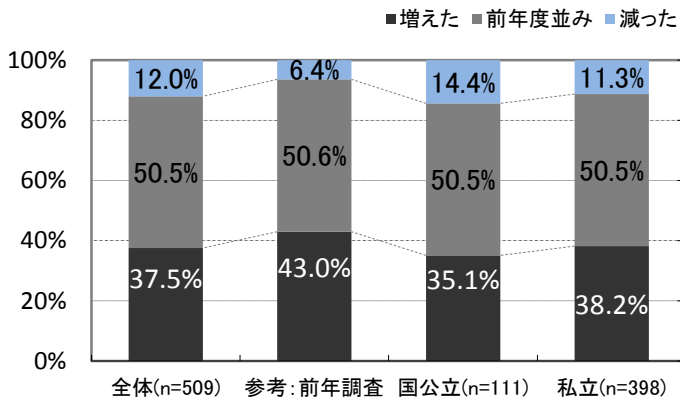
求人(票)受付社数の増減



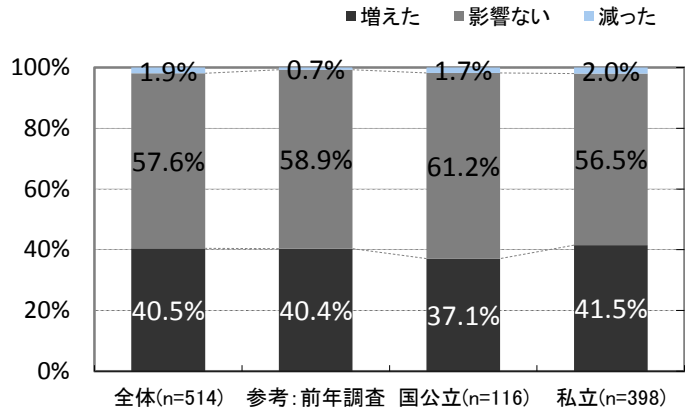
人事担当者がキャリアセンターに
求人を持参した社数



学生の相談件数の増減



キャリアセンターの負荷



※推薦状を発行する予定の学校のみ集計

【理系】学校推薦状発行開始時期

	全体(n=172)	国公立(n=56)	私立(n=116)	参考:前年調査	
2017年2月以前	0.6%	1.8%	-	-	
3月	上旬	6.4%	1.8%	8.6%	7.2%
	中旬	0.6%	1.8%	-	2.0%
	下旬	2.3%	3.6%	1.7%	2.6%
4月	上旬	12.2%	7.1%	14.7%	11.8%
	中旬	1.7%	-	2.6%	1.3%
	下旬	4.7%	3.6%	5.2%	2.6%
5月	上旬	2.3%	1.8%	2.6%	3.3%
	中旬	1.2%	1.8%	0.9%	1.3%
	下旬	1.2%	-	1.7%	0.7%
6月	上旬	60.5%	73.2%	54.3%	57.2%
	中旬	1.2%	1.8%	0.9%	0.7%
	下旬	1.2%	-	1.7%	1.3%
7月以降	4.1%	1.8%	5.2%	7.9%	

4)2018年卒向けの採用広報を目的としない企業を招いての業界研究セミナーについて

採用広報を目的としない業界研究セミナーの実施	全体(n=524)	国公立(n=118)	私立(n=406)	参考:前年調査
実施している	77.9%	81.4%	76.8%	72.7%
実施していない	22.1%	18.6%	23.2%	27.3%

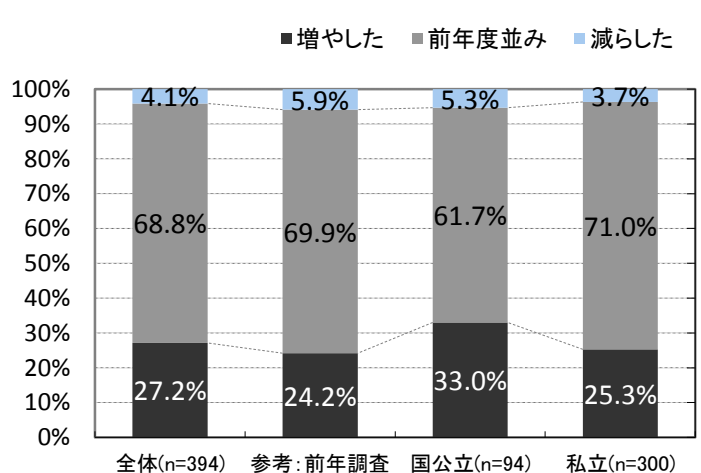
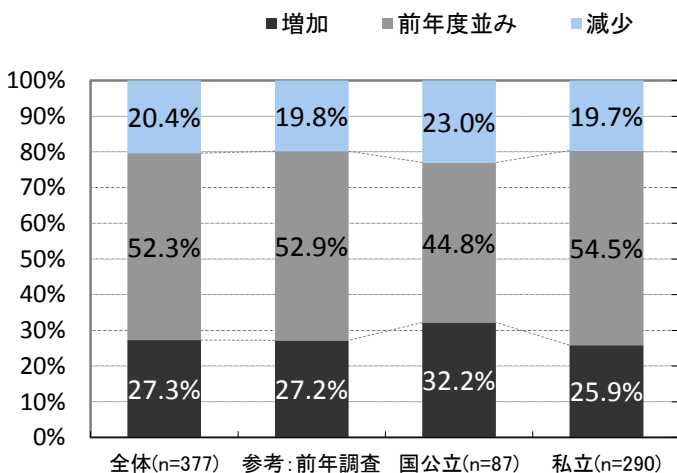
18年卒学生の延べ参加人数は17年卒と比較して	全体(n=377)	国公立(n=87)	私立(n=290)	参考:前年調査
増加	27.3%	32.2%	25.9%	27.2%
前年度並み	52.3%	44.8%	54.5%	52.9%
減少	20.4%	23.0%	19.7%	19.8%

18年卒学生の延べ参加人数の増減の割合	全体(n=377)	国公立(n=87)	私立(n=290)	参考:前年調査
10割以上増加	1.9%	4.6%	1.0%	0.3%
9割増加	-	-	-	-
8割増加	0.3%	1.1%	-	0.3%
7割増加	0.3%	1.1%	-	0.3%
6割増加	0.5%	1.1%	0.3%	0.3%
5割増加	1.3%	3.4%	0.7%	1.5%
4割増加	1.3%	1.1%	1.4%	0.3%
3割増加	2.9%	4.6%	2.4%	3.4%
2割増加	6.1%	4.6%	6.6%	4.3%
1割増加	8.2%	5.7%	9.0%	9.3%
増加(割合無回答)	4.5%	4.6%	4.5%	7.1%
前年度並み(増減はなさそう)	52.3%	44.8%	54.5%	52.9%
1割減少	4.8%	3.4%	5.2%	5.9%
2割減少	5.3%	9.2%	4.1%	3.4%
3割減少	3.2%	1.1%	3.8%	3.7%
4割減少	1.9%	1.1%	2.1%	0.6%
5割減少	0.8%	-	1.0%	0.9%
6割減少	0.5%	1.1%	0.3%	-
7割減少	-	-	-	-
8割減少	0.3%	-	0.3%	-
9割減少	-	-	-	-
減少(割合無回答)	3.7%	6.9%	2.8%	5.3%

業界研究セミナー開催回数(回数)は17年卒と比べて	全体(n=394)	国公立(n=94)	私立(n=300)	参考:前年調査
増やした	27.2%	33.0%	25.3%	24.2%
前年度並み	68.8%	61.7%	71.0%	69.9%
減らした	4.1%	5.3%	3.7%	5.9%

学生の参加人数は前年より

業界研究セミナー開催回数は前年より



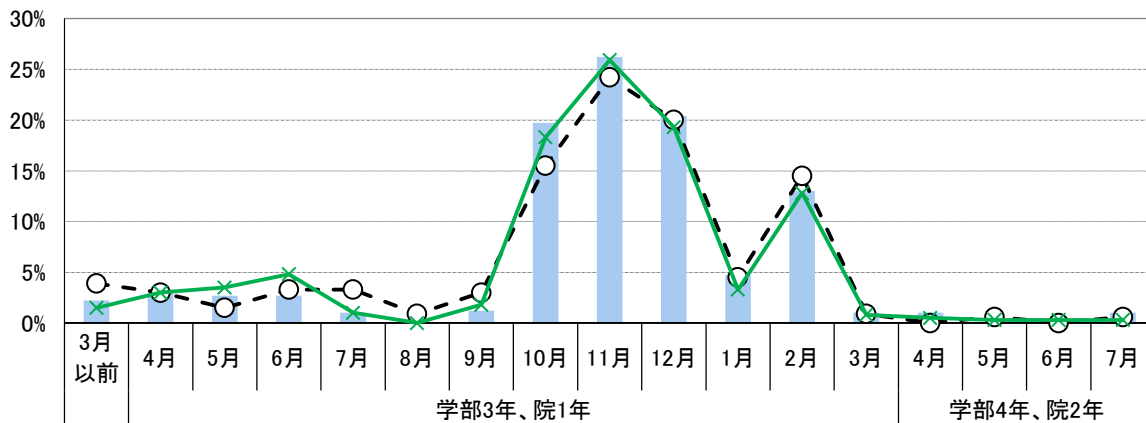
※前年調査

2018年卒向け業界研究セミナーの開始時期	全体(n=401)	国公立(n=95)	私立(n=306)	参考:17年卒※
2016年3月以前	2.2%	2.1%	2.3%	3.9%
2016年4月	3.0%	3.2%	2.9%	3.0%
2016年5月	2.7%	4.2%	2.3%	1.5%
2016年6月	2.7%	1.1%	3.3%	3.3%
2016年7月	1.0%	-	1.3%	3.3%
2016年8月	-	-	-	0.9%
2016年9月	1.2%	-	1.6%	3.0%
2016年10月	19.7%	24.2%	18.3%	15.5%
2016年11月	26.2%	26.3%	26.1%	24.2%
2016年12月	20.4%	20.0%	20.6%	20.0%
2017年1月	4.7%	8.4%	3.6%	4.5%
2017年2月	13.0%	5.3%	15.4%	14.5%
2017年3月	1.0%	2.1%	0.7%	0.9%
2017年4月	1.0%	-	1.3%	-
2017年5月	-	-	-	0.6%
2017年6月	-	-	-	-
2017年7月以降	1.0%	3.2%	0.3%	0.6%

※前年調査

2019年卒向け業界研究セミナーの開始時期	全体(n=398)	国公立(n=94)	私立(n=304)	参考:18年卒※
2017年3月以前	1.5%	1.1%	1.6%	3.6%
2017年4月	3.0%	3.2%	3.0%	2.7%
2017年5月	3.5%	5.3%	3.0%	2.4%
2017年6月	4.8%	4.3%	4.9%	3.0%
2017年7月	1.0%	-	1.3%	2.4%
2017年8月	-	-	-	0.3%
2017年9月	1.8%	-	2.3%	2.7%
2017年10月	18.3%	23.4%	16.8%	17.3%
2017年11月	25.9%	26.6%	25.7%	23.7%
2017年12月	19.3%	19.1%	19.4%	17.9%
2018年1月	3.3%	7.4%	2.0%	3.6%
2018年2月	12.8%	5.3%	15.1%	13.4%
2018年3月	0.8%	1.1%	0.7%	0.9%
2018年4月	0.5%	-	0.7%	-
2018年5月	0.3%	-	0.3%	0.6%
2018年6月	0.3%	-	0.3%	-
2018年7月以降	0.3%	1.1%	-	0.9%
実施する予定だが、時期は全く未定	2.8%	2.1%	3.0%	4.3%

業界研究セミナーの開始時期



	3月以前	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
18年卒	2.2%	3.0%	2.7%	2.7%	1.0%	0.0%	1.2%	19.7%	26.2%	20.4%	4.7%	13.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%
- ○ - 17年卒※前年調査	3.9%	3.0%	1.5%	3.3%	3.3%	0.9%	3.0%	15.5%	24.2%	20.0%	4.5%	14.5%	0.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
— × — 19年卒予定	1.5%	3.0%	3.5%	4.8%	1.0%	0.0%	1.8%	18.3%	25.9%	19.3%	3.3%	12.8%	0.8%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%

5)採用広報を目的とした学内企業説明会について

採用広報を目的とした学内企業説明会の実施

	全体(n=517)	国公立(n=114)	私立(n=403)	参考:前年調査
実施している	88.8%	87.7%	89.1%	90.3%
実施していない	11.2%	12.3%	10.9%	9.7%

18年卒学生の延べ参加人数は17年卒と比較して

	全体(n=441)	国公立(n=99)	私立(n=342)	参考:前年調査
増えた	23.4%	20.2%	24.3%	25.4%
前年度並み	45.6%	37.4%	48.0%	52.6%
減った	30.2%	41.4%	26.9%	22.1%
予定はあるがまだ実施していない	0.9%	1.0%	0.9%	

18年卒学生の延べ参加人数の増減の割合

	全体(n=441)	国公立(n=99)	私立(n=342)	参考:前年調査
10割以上増加	0.7%	1.0%	0.6%	1.0%
9割増加	-	-	-	-
8割増加	-	-	-	0.3%
7割増加	0.2%	1.0%	-	0.3%
6割増加	0.7%	-	0.9%	0.3%
5割増加	1.4%	1.0%	1.5%	0.3%
4割増加	0.5%	-	0.6%	0.5%
3割増加	2.5%	2.0%	2.6%	2.6%
2割増加	4.8%	4.0%	5.0%	4.4%
1割増加	9.1%	8.1%	9.4%	8.7%
増加(割合無回答)	3.6%	3.0%	3.8%	7.2%
前年度並み(増減はなさそう)	45.6%	37.4%	48.0%	52.6%
1割減少	11.1%	13.1%	10.5%	5.4%
2割減少	6.8%	10.1%	5.8%	7.4%
3割減少	2.3%	3.0%	2.0%	1.8%
4割減少	0.9%	2.0%	0.6%	0.5%
5割減少	1.1%	2.0%	0.9%	0.5%
6割減少	-	-	-	-
7割減少	0.2%	1.0%	-	-
8割減少	0.2%	-	0.3%	-
9割減少	-	-	-	-
減少(割合無回答)	7.5%	10.1%	6.7%	6.4%
予定はあるがまだ実施していない	0.9%	1.0%	0.9%	

18年卒向け開催回数(日数)は17年卒と比べて

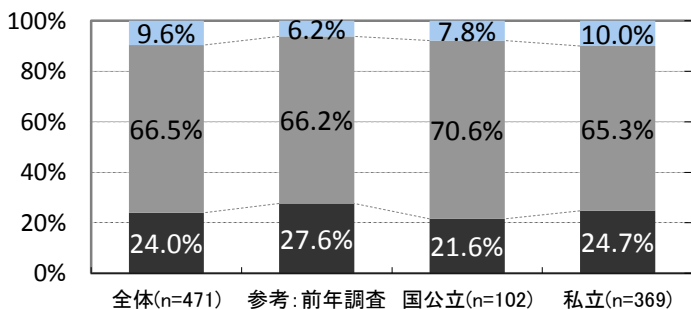
	全体(n=471)	国公立(n=102)	私立(n=369)	参考:前年調査
増やした/増やす予定	24.0%	21.6%	24.7%	27.6%
前年度並み	66.5%	70.6%	65.3%	66.2%
減らした/減らす予定	9.6%	7.8%	10.0%	6.2%

18年卒向け開催時期は17年卒と比べて

	全体(n=469)	国公立(n=105)	私立(n=364)	参考:前年調査
早めた/早める予定	12.8%	6.7%	14.6%	15.8%
前年度並み	85.3%	92.4%	83.2%	81.8%
遅らせた/遅らせる予定	1.9%	1.0%	2.2%	2.5%

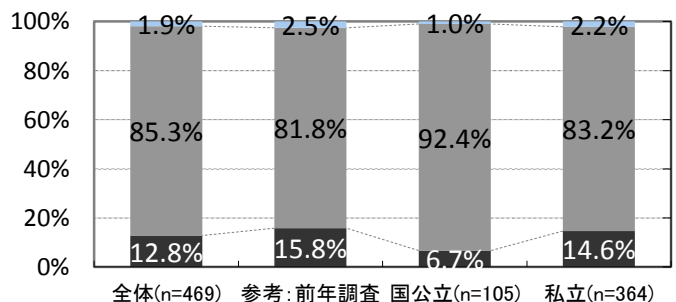
学内企業説明会開催回数(日数)17年卒と比べ

■増やした/増やす予定 ■前年度並み ■減らした/減らす予定



学内企業説明会開催時期17年卒と比べて

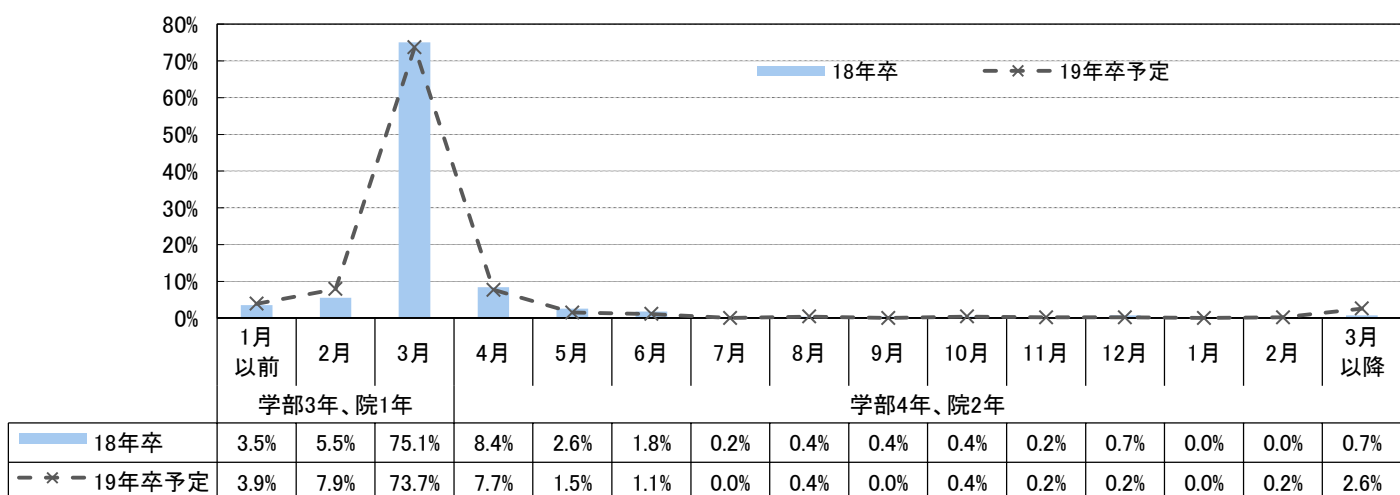
■早めた/早める予定 ■前年度並み ■遅らせた/遅らせる予定



18年卒向け学内企業説明会の開始時期	全体(n=453)	国公立(n=100)	私立(n=353)	参考:前年調査
2017年1月以前	3.5%	2.0%	4.0%	1.5%
2017年2月	5.5%	1.0%	6.8%	5.2%
2017年3月	75.1%	89.0%	71.1%	73.6%
2017年4月	8.4%	3.0%	9.9%	10.4%
2017年5月	2.6%	-	3.4%	3.2%
2017年6月	1.8%	1.0%	2.0%	2.0%
2017年7月	0.2%	1.0%	-	0.7%
2017年8月	0.4%	-	0.6%	1.0%
2017年9月	0.4%	-	0.6%	-
2017年10月	0.4%	-	0.6%	0.2%
2017年11月	0.2%	1.0%	-	-
2017年12月	0.7%	1.0%	0.6%	0.5%
2018年1月	-	-	-	-
2018年2月	-	-	-	-
2018年3月以降	0.7%	1.0%	0.6%	1.5%

19年卒向け学内企業説明会の開始予定時期	全体(n=456)	国公立(n=102)	私立(n=354)
2018年1月以前	3.9%	1.0%	4.8%
2018年2月	7.9%	2.9%	9.3%
2018年3月	73.7%	90.2%	68.9%
2018年4月	7.7%	1.0%	9.6%
2018年5月	1.5%	-	2.0%
2018年6月	1.1%	1.0%	1.1%
2018年7月	-	-	-
2018年8月	0.4%	-	0.6%
2018年9月	-	-	-
2018年10月	0.4%	-	0.6%
2018年11月	0.2%	1.0%	-
2018年12月	0.2%	-	0.3%
2019年1月	-	-	-
2019年2月	0.2%	-	0.3%
2019年3月以降	2.6%	2.9%	2.5%

学内企業説明会の開始時期



	全体(n=403)	国公立(n=82)	私立(n=321)
18年卒向けのこれまでの延べ参加企業数平均	171.0	202.0	163.0

	全体(n=317)	国公立(n=59)	私立(n=225)
内、18年卒向けから新規参入の企業数平均	21.0	23.0	21.0

	全体(n=310)	国公立(n=59)	私立(n=251)
新規参入企業数の全参加企業数に対する割合平均	24.0%	22.0%	24.0%

※延べ参加企業数と新規参入企業数の両方に回答した学校で集計

参加企業数の分布	全体(n=403)	国公立(n=82)	私立(n=321)
100社未満	47.9%	41.5%	49.5%
100～199社	21.6%	18.3%	22.4%
200～299社	11.9%	13.4%	11.5%
300～399社	6.2%	6.1%	6.2%
400～499社	5.0%	13.4%	2.8%
500～599社	2.5%	2.4%	2.5%
600～699社	2.0%	1.2%	2.2%
700～799社	1.2%	1.2%	1.2%
800社以上	1.7%	2.4%	1.6%

新規参入企業数の分布	全体(n=317)	国公立(n=59)	私立(n=258)
10社未満	37.9%	35.6%	38.4%
10～19社	27.4%	27.1%	27.5%
20～29社	11.7%	10.2%	12.0%
30～39社	8.2%	8.5%	8.1%
40～49社	2.8%	5.1%	2.3%
50～59社	4.4%	6.8%	3.9%
60～99社	3.5%	3.4%	3.5%
100社以上	4.1%	3.4%	4.3%

新規参入企業数の全参加企業数に対する割合分布	全体(n=310)	国公立(n=59)	私立(n=251)
10%未満	31.0%	27.1%	31.9%
10%以上20%未満	27.7%	28.8%	27.5%
20%以上30%未満	19.4%	20.3%	19.1%
30%以上40%未満	9.0%	8.5%	9.2%
40%以上50%未満	4.5%	5.1%	4.4%
50%以上60%未満	4.2%	1.7%	4.8%
60%以上70%未満	1.0%	3.4%	0.4%
70%以上80%未満	0.6%	1.7%	0.4%
80%以上90%未満	0.6%	-	0.8%
90%以上100%未満	-	-	-
100%	1.9%	3.4%	1.6%

※延べ参加企業数と新規参入企業数の両方に回答した学校で集計

6) 保護者向けガイダンスについて

保護者向けガイダンスの実施	全体(n=527)	国公立(n=118)	私立(n=409)
毎年実施している	57.3%	37.3%	63.1%
毎年ではないが不定期に実施している	2.8%	3.4%	2.7%
実施していない	39.8%	59.3%	34.2%

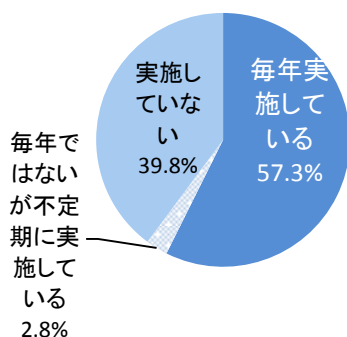
保護者向けガイダンスの内容	全体(n=314)	国公立(n=48)	私立(n=266)	参考:前年調査
自校の就職実績報告	91.7%	89.6%	92.1%	88.9%
自校の就職支援内容	93.3%	87.5%	94.4%	92.4%
最新の就職事情	89.2%	81.3%	90.6%	89.7%
親から子への就活アドバイス方法	69.7%	56.3%	72.2%	71.0%
親としての役割	70.4%	60.4%	72.2%	67.2%
就職に関する基礎情報(スケジュールや就活関連ワード)	79.0%	66.7%	81.2%	77.9%
人事担当者の考え方や選考基準	36.9%	22.9%	39.5%	42.7%
卒業生や内定者の就活体験談	38.2%	35.4%	38.7%	
その他	4.1%	-	4.9%	

※前年調査

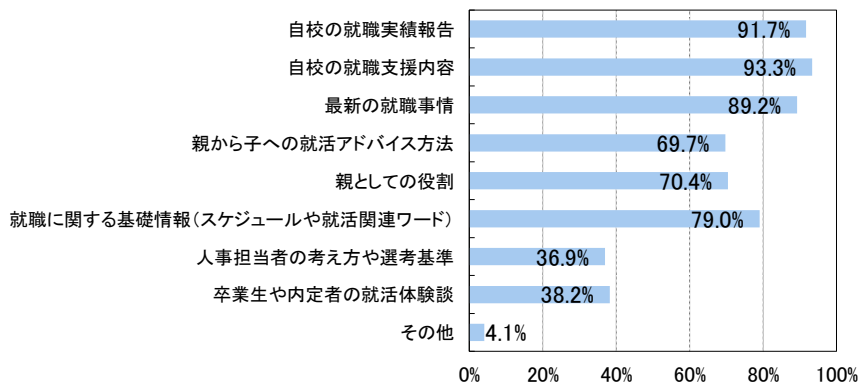
2016年度保護者向けガイダンスの延べ実施回数	全体(n=306)	国公立(n=48)	私立(n=258)	参考:2015年度※
年間平均実施回数	5.0	6.0	4.0	3.1

2017年度保護者向けガイダンスの延べ実施回数	全体(n=303)	国公立(n=46)	私立(n=257)
年間平均実施回数 (予定を含む)	4.0	5.0	4.0

保護者向けガイダンス実施の有無



保護者向けガイダンスの内容



2016年度の延べ参加人数は前回実施年度に比べて	全体(n=277)	国公立(n=43)	私立(n=234)
増加	16.6%	21.0%	15.8%
前年度並み	75.1%	69.8%	76.1%
減少	8.3%	9.2%	8.1%

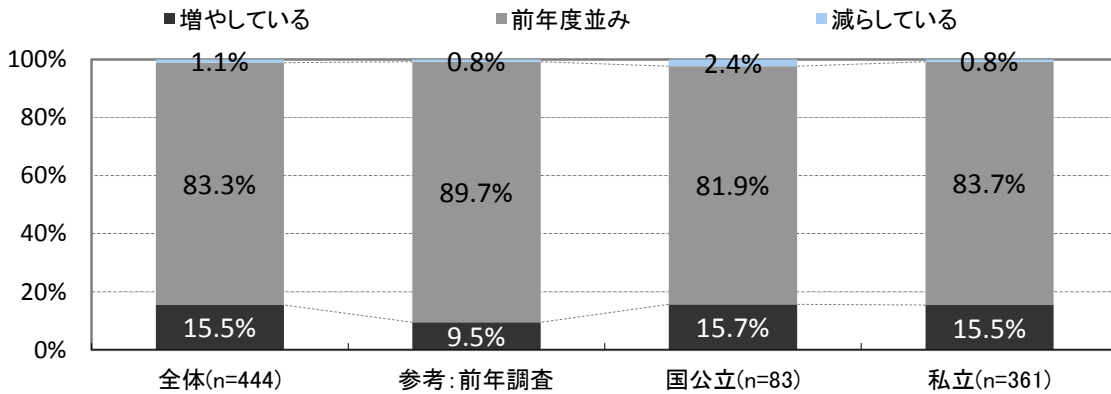
参加人数の増減の割合	全体(n=277)	国公立(n=43)	私立(n=234)
9割増加	0.7%	-	0.9%
8割増加	-	-	-
7割増加	-	-	-
6割増加	-	-	-
5割増加	-	-	-
4割増加	-	-	-
3割増加	3.2%	7.0%	2.6%
2割増加	3.2%	7.0%	2.6%
1割増加	5.1%	2.3%	5.6%
増加(割合無回答)	4.3%	4.7%	4.3%
前年度並み(増減はなさそう)	75.1%	69.8%	76.1%
1割減少	4.3%	2.3%	4.7%
2割減少	1.4%	2.3%	1.3%
3割減少	0.7%	-	0.9%
4割減少	0.4%	2.3%	-
5割減少	0.4%	-	0.4%
減少(割合無回答)	1.1%	2.3%	0.9%

7)低学年次からのキャリア教育(正課)やインターンシップについて

キャリア教育(正課)を実施しているか	全体(n=519)	国公立(n=114)	私立(n=405)
はい	87.5%	77.2%	90.4%
いいえ	12.5%	22.8%	9.6%

キャリア教育の回数の増減	全体(n=444)	国公立(n=83)	私立(n=361)	参考:前年調査
増やしている	15.5%	15.7%	15.5%	9.5%
前年度並み	83.3%	81.9%	83.7%	89.7%
減らしている	1.1%	2.4%	0.8%	0.8%

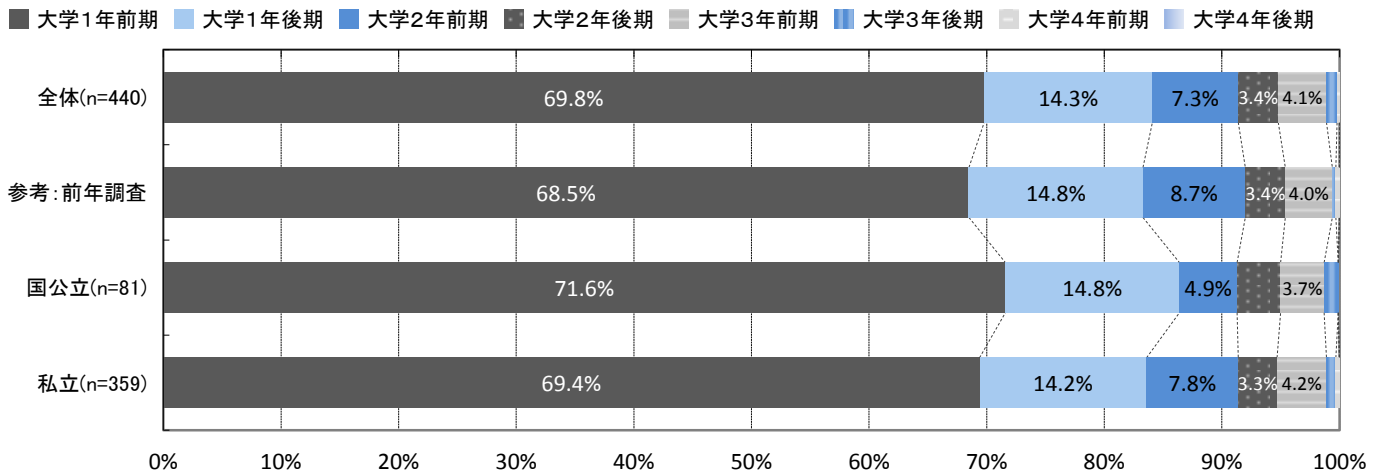
キャリア教育の回数の増減



キャリア教育の開始時期

キャリア教育の開始時期	全体(n=440)	国公立(n=81)	私立(n=359)	参考:前年調査
1年次前期	69.8%	71.6%	69.4%	68.5%
1年次後期	14.3%	14.8%	14.2%	14.8%
2年次前期	7.3%	4.9%	7.8%	8.7%
2年次後期	3.4%	3.7%	3.3%	3.4%
3年次前期	4.1%	3.7%	4.2%	4.0%
3年次後期	0.9%	1.2%	0.8%	0.3%
4年次前期	0.2%	-	0.3%	0.3%
4年次後期	-	-	-	-

キャリア教育の開始時期



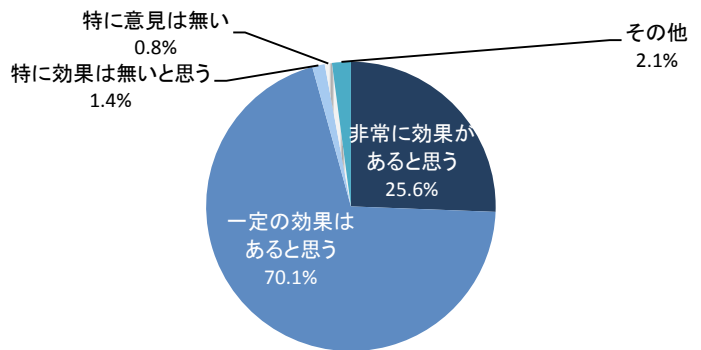
大学で実施する、単位認定をしている
インターンシップはあるか

	全体(n=512)	国公立(n=113)	私立(n=399)
はい	82.2%	83.2%	82.0%
いいえ	17.8%	16.8%	18.0%

インターンシップの経験は、学生の就職活動の
結果に対してよい影響を及ぼすか

	全体(n=512)	国公立(n=114)	私立(n=398)
非常に効果があると思う	25.6%	21.9%	26.6%
一定の効果はあると思う	70.1%	72.8%	69.3%
特に効果は無いと思う	1.4%	0.9%	1.5%
特に意見は無い	0.8%	-	1.0%
その他	2.1%	4.4%	1.5%

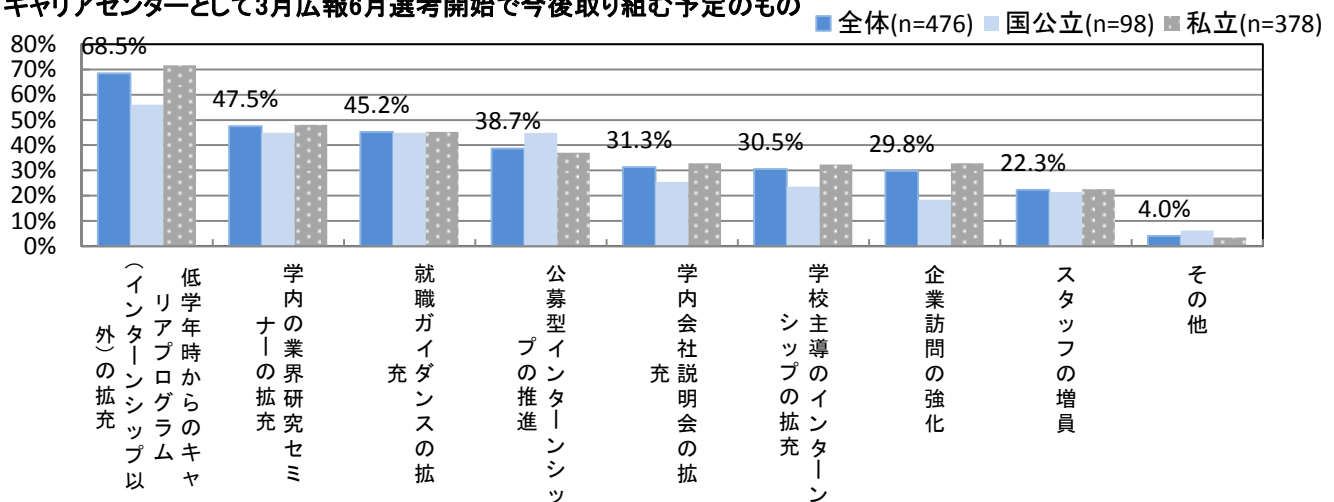
インターンシップの経験は、
学生の就職活動の結果に対してよい影響を及ぼすか



キャリアセンターとして3月広報6月選考開始で
今後取り組む予定のもの

	全体(n=476)	国公立(n=98)	私立(n=378)
低学年時からのキャリアプログラム (インターンシップ以外)の拡充	68.5%	56.1%	71.7%
学内の業界研究セミナーの拡充	47.5%	44.9%	48.1%
就職ガイダンスの拡充	45.2%	44.9%	45.2%
公募型インターンシップの推進	38.7%	44.9%	37.0%
学内会社説明会の拡充	31.3%	25.5%	32.8%
学校主導のインターンシップの拡充	30.5%	23.5%	32.3%
企業訪問の強化	29.8%	18.4%	32.8%
スタッフの増員	22.3%	21.4%	22.5%
その他	4.0%	6.1%	3.4%

キャリアセンターとして3月広報6月選考開始で今後取り組む予定のもの



8)グローバル人材について

	全体(n=226)	国公立(n=35)	私立(n=191)
外国人留学生の国内就職希望者数平均	20.0	36.0	17.0

外国人留学生の就職希望者数の分布	全体(n=226)	国公立(n=35)	私立(n=191)
0人	25.2%	25.7%	25.1%
1～9人	36.3%	28.6%	37.7%
10～29人	18.6%	14.3%	19.4%
30～49人	10.2%	17.1%	8.9%
50～99人	6.2%	8.6%	5.8%
100人以上	3.5%	5.7%	3.1%

外国人留学生向けの就職支援を実施しているか	全体(n=455)	国公立(n=107)	私立(n=348)
日本人学生と区別して実施している	38.5%	32.7%	40.2%
日本人学生と区別せず実施している	38.0%	48.6%	34.8%
今年度実施予定はある	2.0%	2.8%	1.7%
実施しておらず、当座の実施予定もない	21.5%	15.9%	23.3%

実施しているプログラムの内容	全体(n=320)	国公立(n=75)	私立(n=245)	参考:前年調査
外国人留学生限定の日本の就職活動に関するガイダンス	65.0%	62.7%	65.7%	64.4%
外国人留学生向け学内合同企業説明会	8.4%	5.3%	9.4%	13.6%
専任担当による個別相談	40.6%	36.0%	42.0%	45.2%
模擬面接	57.5%	60.0%	56.7%	50.4%
エントリーシート添削	62.5%	62.7%	62.4%	58.4%
就職活動マナー講座	43.8%	45.3%	43.3%	34.4%
日本語講座	12.5%	10.7%	13.1%	11.2%
外国人留学生向けの求人を見やすくまとめる	25.9%	20.0%	27.8%	32.0%
就職情報サイト登録会	24.1%	21.3%	24.9%	15.2%
その他	7.5%	4.0%	8.6%	9.6%

今後注力したいプログラムの内容	全体(n=223)	国公立(n=49)	私立(n=174)
外国人留学生向けの日本での就職活動に関するガイダンス	51.6%	55.1%	50.6%
外国人留学生向け学内合同企業説明会	15.2%	14.3%	15.5%
専任担当による個別相談	28.7%	30.6%	28.2%
模擬面接	32.7%	49.0%	28.2%
エントリーシート添削	32.3%	44.9%	28.7%
就職活動マナー講座	31.8%	34.7%	31.0%
日本語講座	16.1%	14.3%	16.7%
外国人留学生向けの求人を見やすくまとめる	29.6%	20.4%	32.2%
就職情報サイト登録会	14.3%	12.2%	14.9%
その他	6.3%	4.1%	6.9%

日本人留学経験者への特別な就職支援の実施	全体(n=456)	国公立(n=108)	私立(n=348)
実施している	16.4%	13.9%	17.2%
今年度初めて行う予定がある	1.8%	0.9%	2.0%
実施しておらず、当座の実施予定もない	81.8%	85.2%	80.7%

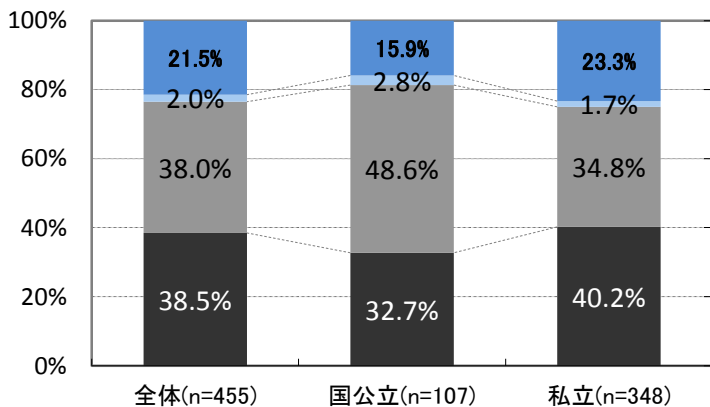
日本人留学経験者に実施しているプログラム	全体(n=80)	国公立(n=16)	私立(n=64)
留学出発前の就職ガイダンス	67.5%	62.5%	68.8%
留学中の情報提供(メール等)	17.5%	25.0%	15.6%
留学帰国後の就職ガイダンス	5.0%	-	6.3%
専任担当による個別相談	6.3%	6.3%	6.3%
英文レジュメの指導	-	-	-
その他	3.8%	6.3%	3.1%

今後注力したいプログラム	全体(n=87)	国公立(n=18)	私立(n=69)
留学出発前の就職ガイダンス	52.9%	55.6%	52.2%
留学中の情報提供(メール等)	37.9%	55.6%	33.3%
留学帰国後の就職ガイダンス	62.1%	55.6%	63.8%
専任担当による個別相談	32.2%	27.8%	33.3%
英文レジュメの指導	6.9%	11.1%	5.8%
その他	4.6%	-	5.8%

マイナビの日本人留学生就職支援について知っているか	全体(n=465)	国公立(n=107)	私立(n=358)
はい	58.9%	58.9%	58.9%
いいえ	41.1%	41.1%	41.1%

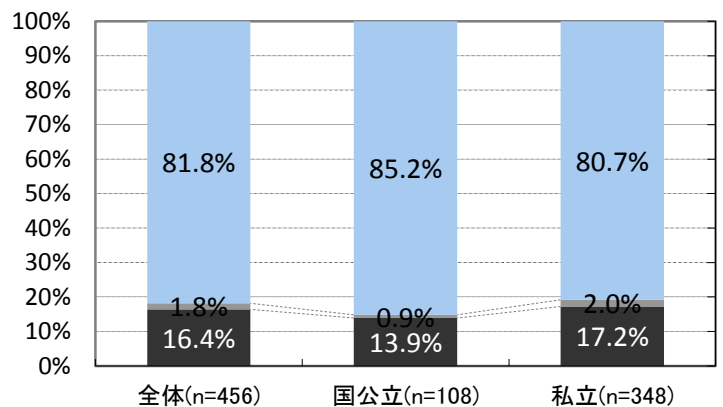
外国人留学生向けの就職支援を実施しているか

- 実施しておらず、当座の実施予定もない
- 今年度実施予定はある
- 日本人学生と区別せず実施している
- 日本人学生と区別して実施している



日本人留学経験者への特別な就職支援の実施

- 実施しておらず、当座の実施予定もない
- 今年度初めて行う予定がある
- 実施している



9)卒業後の就職活動支援について

就活を継続する既卒者向けの支援の実施をしているか	全体(n=525)	国公立(n=119)	私立(n=406)
はい	93.0%	84.9%	95.3%
いいえ	7.0%	15.1%	4.7%

既卒者向け支援は卒業後何年間行っているか	全体(n=483)	国公立(n=101)	私立(n=382)
特に期間は定めていない	77.0%	69.3%	79.1%
1年未満	1.0%	1.0%	1.0%
1年間	3.7%	4.0%	3.7%
2年間	0.6%	1.0%	0.5%
3年間	15.3%	23.8%	13.1%
4年間	0.2%	1.0%	-
5年間	1.0%	-	1.3%
6年間	-	-	-
7年間	-	-	-
8年間	0.2%	-	0.3%
9年間	-	-	-
10年以上	0.8%	-	1.0%

既卒者向けにおこなっている支援プログラム	全体(n=490)	国公立(n=102)	私立(n=388)
ジョブカードの作成	7.8%	2.9%	9.0%
就職支援システムの利用	39.4%	32.4%	41.2%
ホームページ上での求人情報の提供	25.1%	25.5%	25.0%
メールによる求人情報の提供	29.8%	22.5%	31.7%
キャリアセンター内に既卒者専用コーナーを設置	15.9%	11.8%	17.0%
履歴書・エントリーシートの添削・模擬面接など	65.5%	53.9%	68.6%
個別相談	90.0%	88.2%	90.5%
ハローワークや公的機関との連携	50.6%	42.2%	52.8%
同窓会や民間の外部支援会社との連携	9.0%	3.9%	10.3%
学内合同企業説明会への参加受け入れ	16.7%	19.6%	16.0%
その他	2.7%	2.9%	2.6%

新卒紹介における各校の状況	全体(n=479)	国公立(n=107)	私立(n=372)
特に何もしていない	41.3%	57.0%	36.8%
情報は集めているが、学生には勧めていない	8.1%	8.4%	8.1%
希望学生に個別に案内している	25.5%	19.6%	27.2%
希望学生のための登録会を実施している	12.1%	8.4%	13.2%
なるべく多くの学生に登録させるための施策をとっている	12.9%	6.5%	14.8%

新卒紹介における今後の対応	全体(n=453)	国公立(n=98)	私立(n=355)
より積極的に案内したい	12.6%	8.2%	13.8%
案内してもよい	26.5%	20.4%	28.2%
どちらともいえない	51.2%	65.3%	47.3%
できれば案内したくない	8.2%	6.1%	8.7%
絶対に案内したくない	1.5%	-	2.0%

10)理想とする、就職活動に最も適したスケジュール

※回答のなかった月は省略

理想の広報開始月はいつ頃か	全体(n=460)	国公立(n=99)	私立(n=361)
1年次4月	0.4%	1.0%	0.3%
1年次9月	0.2%	-	0.3%
1年次3月	0.2%	1.0%	-
2年次7月	0.2%	1.0%	-
2年次2月	0.9%	-	1.1%
2年次3月	1.7%	2.0%	1.7%
3年次4月	2.0%	1.0%	2.2%
3年次5月	0.4%	1.0%	0.3%
3年次7月	0.2%	-	0.3%
3年次8月	0.9%	1.0%	0.8%
3年次9月	0.7%	-	0.8%
3年次10月	3.3%	2.0%	3.6%
3年次11月	0.4%	-	0.6%
3年次12月	37.8%	46.5%	35.5%
3年次1月	3.7%	1.0%	4.4%
3年次2月	7.6%	5.1%	8.3%
3年次3月(17卒の広報開始時期と同じ)	33.7%	33.3%	33.8%
4年次4月	0.9%	1.0%	0.8%
4年次5月	0.2%	-	0.3%
4年次6月	0.9%	-	1.1%
4年次8月	0.9%	1.0%	0.8%
4年次12月	0.7%	-	0.8%
4年次3月	0.9%	-	1.1%
卒業後	1.3%	2.0%	1.1%

※回答のなかった月は省略

理想の選考開始月はいつ頃か	全体(n=458)	国公立(n=99)	私立(n=359)
1年次4月	0.2%	-	0.3%
1年次12月	0.2%	-	0.3%
2年次5月	0.9%	-	1.1%
2年次6月	0.2%	1.0%	-
2年次3月	0.5%	1.1%	0.3%
3年次4月	1.5%	2.0%	1.4%
3年次5月	0.4%	-	0.6%
3年次6月	0.7%	1.0%	0.6%
3年次10月	0.2%	-	0.3%
3年次12月	2.8%	2.0%	3.1%
3年次1月	0.2%	-	0.3%
3年次2月	2.4%	4.0%	1.9%
3年次3月	18.8%	15.2%	19.8%
4年次4月	31.2%	32.3%	30.9%
4年次5月	3.1%	2.0%	3.3%
4年次6月(17卒の選考開始時期と同じ)	28.8%	34.3%	27.3%
4年次7月	0.9%	-	1.1%
4年次8月	2.0%	1.0%	2.2%
4年次9月	0.4%	-	0.6%
4年次10月	1.1%	1.0%	1.1%
4年次11月	0.2%	1.0%	-
4年次2月	0.2%	1.0%	-
4年次3月	0.9%	-	1.1%
卒業後	1.7%	2.0%	1.7%

11)自由記述
 昨今のインターンシップ事情について<一部抜粋>

エリア	学校区分	自由回答部分記載
関東	私立	学校経由のインターンシップが減少しナビサイトを通した1Dayが増えた。教育的意味合いはほぼ失われた。
関東	私立	流行のように感じる。本来は、目的・内容・事前指導・事後指導・効果測定などを行わなければ、本来の効果は見込めない。しかし、採用のためのインターンシップが横行しており、本来のインターンシップとはかけ離れた現状にあると思う。全てが採用に直結してはいけいではなく、内容が伴い、結果的に採用に結びつくものであれば問題ないと思う。
東北	私立	採用直結型のインターンシップを公認しても良いのではないかと思います。採用のミスマッチの防止に繋がると考えます。
関東	国公立	インターンシップを就職活動の一部としてもよいと思う。なぜならば、短時間の面接を数回実施するよりも、お互いのマッチ度が量られるから。まさに就活そのものの目的であると思う。
北陸	私立	1dayインターンシップという名称をなくしてほしい。1dayプログラムは知識を習得することやスキルを養うという点では有効性はあります。しかし一方で、経験に基づく意識行動変革にはつながりにくいのではないかと思います。経験を通して学ぶことの中で大切なのは「失敗すること」であり、大学のキャリア教育の観点でも、学生にチャレンジさせ、さらに失敗も経験させることが重要視されています。現在の1dayインターンシップでは就業体験が得られないわけですから、失敗する“チャンス”もなく、早熟の学生を早期に囲い込むだけになってしまうのでは、と感じています。
関西	私立	課題解決型やPBL型のインターンシップとして学生を受け入れる企業については、学生における教育効果や実習目的に関して、大学側の事情や成績評価に対する理解を得やすい傾向がある。単位認定するインターンシップは、新卒獲得の面で企業としての実利的な動機を満たしにくい実態がある。本来インターンシップとは就職「活動の準備」に類するものであって、「就職活動」ではないが、昨今使用される言葉の意味が本来のそれと相違する点で、学生自身の自己分析ツールや業界研究に対する理解に混乱をきたしていることに懸念がある。
中国	国公立	1dayインターンシップが増えているのは、よいことだと思う。就職情報サイトを通じて、学生が自由に応募する形態が望ましい。そのさい、就職情報サイトの画面には、インターンシップの目的、内容、教育効果がはっきりわかるように記載してほしい。ナビの掲載情報については、編集部が目星光らせることで、掲載情報の品質向上につとめていただきたい。
関西	私立	採用選考を含めたインターンシップを制度化してはどうか。建前では就業体験となっているが実際は選考している企業も多いと聞くので実態に合わせた制度化が必要と考えます。
東北	私立	学生にとって就業観、職業観を育成、業界、企業研究の機会という本来の目的から、企業側の人材確保の色が強くなってきている。学生を支援する立場として、事前準備の支援について悩むところです。
東北	国公立	単なる会社説明会で終わる1dayインターンシップが多い。都市部と地方でのインターンシップでの格差が大きい(費用や受け入れ企業など)
関東	私立	インターンシップが就職活動の一イベントとしてしっかり食い込んでいるので、学生には「積極的に参加するよう」伝えてはいるが、個人的に現在のインターンシップ事情はナンセンスの極みであると思われる。インターンシップたるもの、企業には数か月から1シーズンに渡り、思い切って学生に「仕事」と「責任」を与える有償のインターンシップを開催してほしい。その中で、しっかりと採用までつなげていくべきだと思う。採用担当者がインターンシップの名の下にプログラムを組むでるとかグループワークを行うなど絶対に間違っている。そうでなければ、「インターンシップ」ではなく「学部3年生対象企業見学仕事体験会」とも名乗るべきだ。そもそも本来の意味における「インターンシップ」という制度と「新卒一括採用」を両立させることに大きな無理と矛盾があることをそろそろ白日の下に晒すべきだ。また、このことは、小学生・中学生・高校生から途切れなく行う「キャリア教育」が成立して初めて可能となることも忘れてはならないと思う。
九州	国公立	本学では、体験型インターンシップではなく、実践型インターンシップを推奨している。
北海道	国公立	ワンデーでもインターンシップと位置づけられ、会社説明会の色合いが濃くなっていると感じる。
関東	私立	インターンシップに関心を持つ学生が増え、3~4年次生(6年制薬学部)の参加人数が増加している。
中国	私立	参加者は増加させているが、事前の指導を強化が必要。個人での意識の違いが感じられる。
東北	私立	採用・選考の一部に取り入れている企業・団体が増えてきているように感じている。そのため、3年生の前期ガイダンスでビジネスマナー講座を取り入れたりとプログラムを変更して対応できるようにしている。
関東	国公立	単位制としたことに伴い実習期間を5日間以上という条件としたが、短期のインターンシップが増加していることから受入れ企業の選択に苦慮している。
関東	私立	理系の学生は学業上インターンシップへの参加が難しいため、青田買いや就職ありきのインターンシップにならないようにしてほしい。
関東	私立	参加することで満足している傾向がある。広報活動の直前までISを実施していることから、選考書類が書けない、面接ができないことが多い
東北	私立	企業インターンシップが活発になるにつれ、学生の身分である学業へのネガティブな影響が出始めている。今後、企業インターンシップが採用活動の一環としての位置づけが進むと、一層、その影響が顕著になると恐れ、懸念している。
東北	私立	各情報社ならびに事業所によるインターンシップ関連のイベントが実施されているが、部活動に所属している学生向けのイベントも実施してほしい。
中国	国公立	就職活動の広報活動解禁前にインターンシップと称して実質的会社説明会を行う企業が都市部を中心に多くなっており、またそのようなインターンシップの参加学生が有利な形で選考が進んでいるという声がある。公共交通機関が十分でない地方の学生にはそのようなインターンシップに参加することが難しく、そうしたインターンシップで得た情報を就職・採用活動に使用すると、公平・公正な就職・採用活動とならないと考える為、企業側には留意してもらいたい。

保護者向けガイダンスの内容<一部抜粋>

エリア	学校区分	自由回答部分記載
関東	私立	就活専門家の外部講師と本学就職部長の対談
九州	私立	就職活動に必要な費用等
九州	私立	親子面談実施

特徴的だった保護者からの相談<一部抜粋>

エリア	学校区分	自由回答部分記載
関東	私立	殆どの保護者がスケジュールや何を準備したら良いのか?と言った漠然とした不安感からの質問です。1部、具体的な業界や企業名を挙げての相談や学生には内緒でと入室される方がいらっしゃいます。
関東	私立	子供の就職先について、地元に残るように説得して欲しい。
関西	私立	①学部生と院生の就活の仕方・支援内容の違い。就職先での特徴について②就職と進学との併願での注意点③過去就職実績の少ない地方都市(地元)の企業求人情報の提供や就活での支援について
東北	私立	電話での学生の就職活動状況が見えず、また活動をしていないことについてのご相談。学生が、就職できるかどうか、大学の就職支援の利用について、リクルートスーツについて、学生の意見と大学の指導の差についての問い合わせ。
関西	私立	親が就活に関してのアドバイスを子供にどのようにアプローチしたらいいかわからない。
関西	私立	Uターン就職情報の提供、検索方法を教えてほしい。体にハンデがある学生の就職支援、取り組み方、就職活動のしかたについて
関東	私立	地方出身だが縁故採用が多いのではないかと。就職塾、インターンにのめり込み活動ができていない様子。親に話してくれない。
四国	私立	保護者時代の就職環境と就職に対する考え方が相違していることを認識された。
中国	国公立	この大学(学部)に入って、就職先はどここの企業が多いか。
北陸	国公立	地元企業の紹介や求人状況についての問い合わせ。進学(大学院)のメリットデメリットについての質問。
中国	国公立	内定承諾書を書くべきか
関東	国公立	キャリア教育の充実 就職支援の充実
九州	私立	1、いつからの取り組み、何をすればいいのか等、時期と方法(手段)について 2、公務員と民間企業への取り組みについて 3、大学側の学生就職支援はどのようなことをしているのか
東北	私立	「子どもに内緒で求人情報を送付してほしい」との依頼。
九州	私立	「公務員」「安定」「高卒では就職できない企業」等が、保護者が希望するキーワードとして多く、「大学に進学させる意味」はそれらを手に入れるための「就職予備校」としての考え方が根強い。
甲信越	私立	保護者からの相談で、息子を公務員にさせたいがどうしたらいいのか、という匿名での質問があった。公務員についてももらいたいのだが、学生本人はまったく興味はないらしいので、どうしたらいいのかという内容であった。親子でよく相談をして、進路は学生本人で決定するように仕向けてほしいと保護者にアドバイスした。
関東	私立	内定後に企業に提出する「身元保証書」について、書類の意味等
関西	私立	教員志望者への支援の内容について
関西	私立	受験者数、ブラック企業、子どもの活動状況
東北	私立	これまでほとんど無かった専門職(心理職)についての相談が多くなったのが特徴的だった。
関東	私立	今の就職活動がどの様な内容かが分からない
関東	私立	就職先がなかなか決まらないことについての不安の相談。
関東	私立	就活塾にはまっており、お金も払っているようで心配している
関東	私立	子供の内定先が不安なので、情報が欲しい。大丈夫かどうか等
関東	私立	相談内容の特徴ではありませんが、母親・男子学生の組み合わせが多いことが特徴的です。過干渉な母親と無口な息子の組み合わせが多いと感じます。
中国	私立	親としての支援内容について
関東	私立	親子間の連携が求められるような点が含まれる相談
東海	私立	子供が就職活動に挫折している。
東海	私立	ご子息の就職ガイダンス参加状況の把握・保護者の大手(ブランド)企業志向の根強さ
関西	私立	留学中、帰国後の就活について。教職と就活の両立について。子供とのコミュニケーション不足。

キャリア教育に関する教員の方々との連携について

エリア	学校区分	自由回答部分記載
関東	私立	現在、キャリアセンター運営委員会で、今後のキャリア教育のあり方について、議論中。
関東	私立	「学内企業説明会」を月2回実施し、参加企業は採用実績と誘致業者で選出している。学生については、ゼミ・担任・教科担当にお願いし授業に負担を掛けないように積極的に協力して頂いている。
関東	私立	教員との学生情報の共有
甲信越	私立	1年生対象の基礎教育(基礎ゼミ)にキャリアの授業を入れてくれるようになった。
北陸	私立	インターンシップ講座をキャリア教育担当教員と進路支援職員と一緒に授業を行っている。
東北	国公立	授業と連携を図りながら学内のキャリア・就職支援を行うことで、幅広い学年の参加が促進された。
東北	私立	教員との連携によって、学生が所属が所属するゼミナール、研究室単位で一人ひとりへの就職活動支援は効果をあげています。
関東	私立	ゼミ単位の学生チームで参加する、産学連携のイベント参加が定例化した。学生・教員・支援部門が一丸となるイベントは連携も上手いきやすいように思う。
関東	私立	①ゼミナール別の担当制をしいて、ゼミにキャリアセンター担当者がお邪魔して、キャリアガイダンスを個別に行ったり個別面談やキャリア支援イベントへの参加を促す連携が図られた②正課インターンシップを教員との連携で実施③キャリア戦略会議で教員と職員がミーティング
関東	私立	キャリア教育の正課授業と就職関連講座やイベントを効果的に接続するためにシラバス作成段階から連携して計画、実施している。
関東	私立	キャリアサポート運営委員会の設置、学部と連携したガイダンスの実施
関東	私立	2015年から教授会へ提案をし、3年次の演習Ⅱ(ゼミの時間)にガイダンスを行うようにできました。ゼミの時間なので、必ず学生も参加できるイベントとなっています。
東北	国公立	企業と卒業生をキャリア教育の授業に招聘しており、招聘する企業と卒業生の紹介と連絡調整をキャリアセンターで行っている。
関西	私立	キャリア教育科目の授業で、卒業生及び就職先が決定した在学生在が就活の経験談を話す機会を持っている。
関東	私立	教員と職員で組織するキャリア・就職支援委員会を月1回開催し、教員・職員一体となって就職支援している。
東北	私立	正課のキャリア授業にキャリアセンター職員が授業内講師として授業に参加している。
東海	私立	キャリア開発センターの設置(センター長は教員)
九州	私立	月に1回、定例として「就職委員会」を開催し、学生情報、企業情報の共有を図っている。結果として、イベント企画や、オリエンテーションの告知などが周知できたり、就職率の向上に反映している。
関東	私立	キャリア科目担当者より、キャリアセンター主催の就職関連行事等の周知を、授業内において実施いただけるようになった。
中国	私立	キャリア教育からインターンシップ、就職というながれが一貫して学生をサポートできる体制が構築できている。
関西	私立	就職部が授業のシラバス作成に主導的に関わることができた。
関東	私立	企業説明会並びに選考参加の誘導・就職関連講座参加の誘導・インターンシップ参加の誘導・入学前から卒業までの体系化が図れた
九州	私立	キャリア開発教育センターの設置、産学連携事業に取り組む教員増加、キャリア科目の開講および充実、課外PBLの実施
関東	私立	キャリア教育(正課)を運営する上で、意見が通りやすくなった。
中国	私立	本学においては、キャリア支援センターが主導でキャリア教育を実施している。就職委員会などを通して、各学科のニーズを反映できている
九州	国公立	卒業生との座談会などは、キャリア教育の講義担当教員と連携して講義の中で案内をしたり、ゼミ生を呼んでもらったりとうまくいっている。

既卒者向けに行っている支援についてプログラム<一部抜粋>

エリア	学校区分	自由回答部分記載
関東	私立	一部の学内説明会への参加受入
四国	国公立	未内定者マッチング支援
関東	私立	新卒のみOB名簿提供(新卒のみ)、本貸出し、イベントDVD視聴
関西	私立	学内合説を12月まで4年生を対象として行うので、そこの兼ね合いを見ながら新卒紹介登録会等の実施検討。

2018年卒・2019年卒の就職支援についての意見<一部抜粋>

エリア	学区分	自由回答部分記載
関東	国公立	学校推薦求人について企業に対しては推薦求人の申込締切日を明確にすることを望みます。今年度、募集要項に記載の期日前に申込んだにもかかわらず、採用枠が埋まったため、受け入れできない」と回答頂いた例もありました。
関東	私立	後付推薦の取り扱いについて。内々定後の推薦書の提出は、企業側のメリットが多く、学生にとってはリスクが高いため、できれば今後無くす方向で企業の皆様にはご検討いただきたい。
関東	私立	新卒紹介への対応については、パートナーとなる企業を吟味し案内しています。単純に案内したい/したくないと判断できません。
関西	私立	本年度のように早めに内々定を得た学生のモチベーションの確保の仕方、「ミスマッチ」の関係がどうなるか心配です。早めに就職活動が終わるはずもなく「目うつり」が心配。
関東	私立	学生の売り手市場が続く中、学内の合同企業説明会に参加する学生が減少傾向にあります。今後は個別企業説明会に切り替え、マッチングに努めていく方針です。
東北	私立	各種イベントの参加率が低下しているので増やしていくのが課題。イベントの回数が多いこともあり、状況により優劣をつけて、特定の講座に力を入れていくことも必要かと思う。
中国	私立	売り手市場と言われている昨今、自身のキャリアについて真剣に考え就職活動に臨む学生がいる一方、学生有利の状況に胡坐をかいて「とにかく給料の良い企業に就職したい」、「どこでも良いから内定をもらい、早く就職活動を終わらせたい」と考えている学生もいる。今後も低学年のキャリア教育に力を入れ、自己のキャリア形成について真剣に考え抜く力を養ってほしい。また、地方の中小企業から、「説明会に参加しても学生が来ないし、来てくれたとしてもどうせ大手企業から内定が出たら逃げられてしまう」という声を聞く。合同説明会に職員の立場で出席し企業担当者の説明に耳を傾けてみると、参加学生に自社の事業を魅力を感じてもらえるように努力・工夫をしている企業と、そうではない企業が顕著である。企業側も説明会でのプレゼン能力を磨くことで、学生の地元定着や学生と企業のミスマッチの減少に繋がると思う。
九州	私立	看護職の就職活動は、一般企業の就職活動より影響を受けにくいいため毎年特に大きい変化は見られない。
中国	国公立	内々定後の学校からの推薦書を求める企業が増えたと感じる。
関西	国公立	広報・選考スケジュールとは異なるスケジュールで就職活動が進められていることも多々あり、学生がそのスケジュールに振り回されているように思う。
関西	私立	全員を一括で集めるガイダンスは、それぞれの学科の都合もあり3年2月以降に集中しています。30~40名参加の参加人数限定のイベントを今後は増やせればと考えております。
関西	私立	ナビサイトが学生達の人生の選択に大きく影響を与えている事を理解したサイト、営業スタンスを目指して欲しい。企業に訪問する学生が増えることが、企業ニーズ、学生の就活という学びにつながる事を理解したナビサイトの存在が必要。今回のアンケートの質問項目にもいくつか違和感がある。
中国	私立	紹介サービスやエージェントを利用する学生も年々増えているように感じるが、自己分析や職業の研究不足を感じる面も多い。大学の支援部門と紹介サービス業者双方が、自己分析と仕事研究に関してもう少し時間的ゆとりを持ったプログラム等を用意すべきなのだと思う。
関東	私立	インターンシップ=就職活動の考えが浸透しています。就職情報サイトで募集するものについては会社訪問に名称を変えるなり整理が必要だと思います。
関東	私立	就職環境は、現在の学生にとって良い状況が継続されるであろう。その環境の中、内定率や希望率といった就職データの大幅な改善はほぼ困難。よって、質の向上(上場率、地元率、特定の業界率等)を目指すと共に環境が暗転した時にも、影響を受けない体制の確立を図りたい。
東北	私立	特に18、19年卒に限らず私の考えを述べます。現在、日本特有の新卒採用制度はこれからどうなるのかグローバル化が進む中、従来の就活を貫くのは難しい状況になると思う。また、高齢化社会に向けて、これからはナビ(サイト)も定年後の人達向けの就活サイトを早く開設して欲しい。(ビジネスチャンスです)
中国	私立	企業は、最近の学生のマナーの低下を指摘しているが、企業側のサイレントや横柄な態度、面接におけるパワハラやセクハラとも受け取れる質問等、企業の品格を疑うような行為が散見される。企業の人事担当者に対するマナーセミナーの実施を希望する。
九州	私立	新卒就職をめぐるスケジュール自体を撤廃するべきではないでしょうか。守る企業も守らない企業も必ずいる以上、これだけ形骸化しているものを「ルール」として通用させようとする自体に無理があります。
東北	国公立	オワハラへの対応。入社承諾書の提出により心理的に負担を感じている学生からの相談を受けることが多くなってきており、企業側には内々定の取り扱いについて正しく理解をして、学生が自分の可能性に多くチャレンジする機会が持てるように出来る範囲で配慮してもらいたい。また、そういった相談に対する支援をしっかりと行ってほしい。就職活動が長期化する学生への支援、12月上旬までが卒論作成の繁忙期であり、学業への支障が出ないように学生への支援をどのように行っていくのかという部分を課題としている。